

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月30日
【事業年度】	第74期(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
【会社名】	佐藤製薬株式会社
【英訳名】	SATO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安 間 弘 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安 間 弘 郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成21年 7 月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月
売上高	(百万円)	35,010	35,304	35,328	36,522	38,113
経常利益	(百万円)	1,851	2,010	2,439	3,124	3,803
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(百万円)	△736	1,223	1,454	1,437	2,461
包括利益	(百万円)	—	—	1,427	1,410	2,916
純資産額	(百万円)	81,037	81,950	83,178	84,401	87,038
総資産額	(百万円)	93,641	94,398	97,252	96,873	100,722
1株当たり純資産額	(円)	15,890.77	16,101.98	16,385.18	16,663.87	17,265.36
1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額 (△)	(円)	△144.00	240.05	286.21	283.65	487.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.54	86.81	85.53	87.13	86.41
自己資本利益率	(%)	△0.91	1.50	1.76	1.72	2.87
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,818	3,677	5,085	5,098	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,979	△2,326	△4,541	△2,499	△5,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△352	△258	△373	△410	△578
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,115	9,142	9,250	11,458	10,197
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	847 (179)	865 (182)	855 (183)	863 (197)	867 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期から第74期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年 7 月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月
売上高 (百万円)	34,745	35,042	35,106	36,338	37,761
経常利益 (百万円)	1,760	1,967	2,393	3,096	3,759
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(百万円)	△782	1,199	1,438	1,434
2,430					
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (百万円)	80,391	81,328	82,540	83,783	86,228
総資産額 (百万円)	92,843	93,664	96,516	96,166	99,797
1株当たり純資産額 (円)	15,714.11	15,928.85	16,207.62	16,489.00	17,049.56
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額 (△)	(円)	△152.64	234.58	282.17	282.00
479.77					
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.59	86.83	86.41	87.12	86.40
自己資本利益率 (%)	△0.97	1.48	1.76	1.72	2.86
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	△13.07	8.51	7.08	7.09	4.16
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	793 (173)	813 (178)	805 (179)	813 (193)	814 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期から第74期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年5月	東京市本郷区千駄木町において故佐藤幸吉会長が佐藤製薬所を創立。医薬品の製造を開始。
昭和4年7月	佐藤製薬合名会社を設立し現在の本社所在地に工場ならびに営業所を移転。
昭和14年8月	資本金18万円の株式会社に改組。商号を佐藤製薬株式会社に変更。
昭和27年11月	直販組織である佐藤協力会発足、大衆薬製造販売に重点。本社社屋落成。
昭和33年5月	本社工場稼働開始。
昭和34年4月	広報活動にトレード・キャラクター サトちゃん登場。
昭和34年9月	かぜ薬「ストナ」発売。
昭和36年11月	八王子工場稼働開始。
昭和40年2月	新進医薬品工業株式会社を設立し、医療用医薬品に進出。
昭和42年10月	「ユンケル黄帝」発売。
昭和46年10月	東京発送センター開設。
昭和47年7月	沖縄出張所開設。取引店数11,300店になる。
昭和48年6月	Pharmacy+1 モデル店舗発表。
昭和49年6月	健康食品分野に進出。
昭和51年4月	香港に現地法人佐藤製薬(香港)有限公司設立。
昭和53年6月	キップ薬品株式会社(現 連結子会社)買収(全額出資)。
昭和54年3月	シンガポールに、合弁会社エクイムドサトウ PTE.,LTD.(昭和57年に SATO PHARMACEUTICAL (Singapore) PTE.,LTD. に商号変更)を設立。
昭和56年9月	便秘薬「サトラックス」発売。
昭和56年10月	米国に現地法人 SATO PHARMACEUTICAL INC. を設立。
昭和58年5月	営業部門が千代田区内幸町のインペリアルタワーに移転。
昭和59年10月	「ユンケル黄帝ロイヤル」発売。
昭和62年10月	台湾に現地法人佐藤製薬股份有限公司(現 連結子会社)設立。
昭和63年5月	水虫薬「ラマストン」発売。
平成2年11月	SATO PHARMACEUTICAL ヨーロッパオフィスをデュッセルドルフに開設。
平成4年6月	台湾の現地法人東晋貿易股份有限公司を買収(99%出資)。
平成5年1月	本社が東京都品川区東大井から現在地の東京都港区元赤坂に移転。
平成6年4月	品川工場の錠剤製造設備を八王子工場へ移設、拡充。
平成6年6月	品川研究開発センター設立。
平成6年8月	BSNショップ モデル店発表。
平成6年8月	新進医薬品工業株式会社より医家向け医薬事業部門を譲受。
平成7年7月	SMA(サトウ・マーケティング・アソシエーツ)取引店数29,600店となる。
平成9年10月	かずさ新工場建設にかかる「アクア・アカデミア・プロジェクト21」を発売。
平成10年11月	木更津市のかずさアカデミアパークに新工場のための用地を取得。
平成11年1月	東京流通センターに自動ピッキング装置を設置。
平成11年3月	100mlドリンク剤「ファンテユンケル3Bドリンク」発売。
平成11年8月	八王子工場に新製剤棟を建設。
平成12年6月	八王子工場に医療用軟膏ライン新設。
平成12年8月	八王子工場に100mlドリンクライン新設。
平成13年6月	大阪流通センターに自動ピッキング装置を導入し、西日本の物流拠点を集約。
平成13年12月	八王子工場がIS014001を取得。
平成14年1月	かずさアカデミア工場第1期工事(内用液剤製造棟)完了。
平成14年1月	佐藤幸吉くすり記念館完成。
平成14年1月	シアトルマリナーズ(米メジャーリーグ)の鈴木イチロー選手を「ユンケル」テレビコマーシャルに起用。
平成15年7月	品川研究開発センター内の新研究棟竣工。
平成15年7月	三菱ウェルファーマ(株)とOTC事業の譲渡契約を締結し、サロメチール・ハイウルソなどの販売を開始。
平成15年12月	かずさアカデミア工場がIS014001を取得。
平成16年9月	ストナの広告に元阪神タイガース監督星野仙一氏を起用。

平成17年2月	(株)ビー・イー・エス、サトウアセット(株)、(株)サトウメディカルサプライ及びサトウエルネス(株)を完全子会社とした。
平成17年4月	上記4社を合併。
平成17年5月	佐藤誠一社長、日本医薬品直販メーカー協議会（直販協）の会長に就任。
平成17年8月	ERPシステムを導入。
平成17年10月	佐藤誠一社長、世界大衆薬協会（WSMI）アジア担当副会長に就任。
平成17年11月	資本金20億円となる。
平成18年3月	財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団設立。
平成18年7月	仙台流通センター竣工稼動。
平成18年8月	かずさアカデミア工場第2期工事着工。
平成18年9月	カナダに現地法人 SATO PHARMACEUTICAL CANADA, INC. を設立。
平成19年8月	かずさアカデミア工場第2期工事(外用剤棟)竣工。
平成19年12月	中国の広州に事業所を開設。
平成20年2月	ヨーロッパ事業拡大のため、ドイツ事業所を現地法人化。
平成20年3月	かずさアカデミア工場外用剤棟稼動。
平成21年5月	かずさアカデミア工場太陽光発電システム稼動。
平成22年9月	ストナの広告にフィギュアスケート浅田真央選手を起用。
平成22年10月	八王子工場太陽光発電システム稼動。
平成22年11月	佐藤誠一社長、アジア太平洋セルフメディケーション協会(A P S M I)初代会長に就任。
平成24年7月	慶應義塾大学医学部（整形外科教室）と共同研究開始。
平成25年8月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手（ニューヨーク・ヤンキース）日米通算4000本安打達成。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成されており、当社グループの事業内容はOTC事業（OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売）と医薬事業（医療用医薬品の研究開発、製造及び販売）の2つの事業からなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

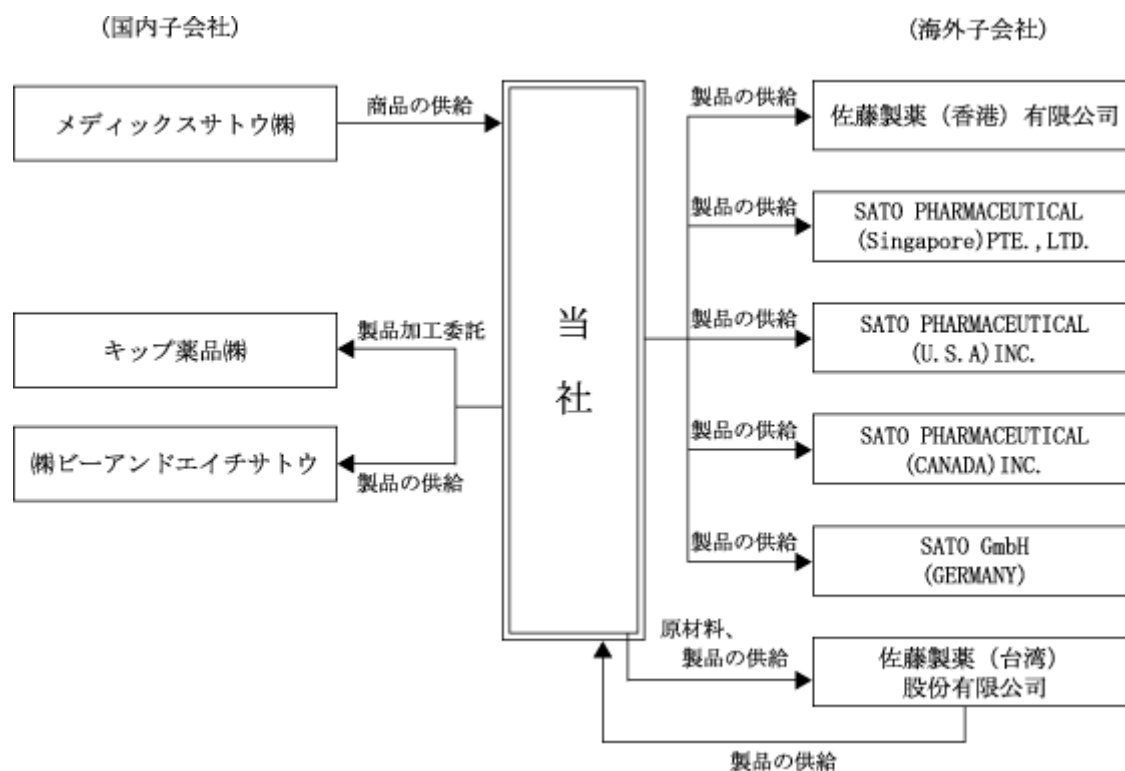
OTC事業

当社	…………… 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
キップ薬品(株)	…………… 医薬品の製造販売を行っており、当社製品の製造作業行程の一部の下請けも行っております。
佐藤製薬(香港)有限公司	…………… 香港で当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (Singapore)PTE.,LTD.	…………… シンガポールで当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC.	…………… アメリカで当社製品の販売を行っております。
(株)ビーアンドエイチサトウ	…………… 当社製品(食品)の販売を行っております。
佐藤製薬(台湾)股份有限公司	…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (CANADA)INC.	…………… カナダで当社製品の販売を行っております。
SATO GmbH(GERMANY)	…………… ドイツで当社製品の販売を行っております。

医薬事業

当社	…………… 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
メディックスサトウ(株)	…………… 医療用医薬品の販売を行っており、取扱品目の全てを当社へ販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ㈱ビーアンドエイチサトウ、佐藤製薬(香港)有限公司、SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.、SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A)INC.、SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.及びSATO GmbH(GERMANY)CO.,LTD.は非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディックスサトウ(株)	東京都港区	87	医薬事業	100.0	取扱品目の全てを当社へ販売しております。 役員の兼任 4名
キップ薬品(株)	東京都目黒区	10	OTC事業	100.0	当社製品の製造作業行程の一部の下請けを行っております。 役員の兼任 2名
佐藤製薬(台湾)股份有限公司 (注)2	台湾	百万台湾ドル 120	OTC事業	100.0	当社が原材料を供給し、台湾にて当社製品を製造、販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	800 (197)
医薬事業	
全社(共通)	67 (一)
合 計	867 (197)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社グループの生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
814 (190)	42.2	15.6	7,847,395

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	747 (190)
医薬事業	
全社(共通)	67 (—)
合 計	814 (190)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟・関東労組 佐藤製薬支部と称し、平成25年7月31日現在の組合員数は、623名であります。

労使間は円満であり、会社の発展の為に、会社側と一体となって努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権の経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に消費マインドに改善が見られ、デフレ状況が緩和しつつあります。世界経済は、欧州の債務危機問題やアジアを中心とした新興国の経済成長の減速などにより、ゆるやかな回復傾向にとどまりました。

このような状況の中、当社グループはOTCを中心としたヘルスケア事業の体制強化、医療用医薬品事業及び海外事業の拡大をテーマに推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高381億1千3百万円、経常利益38億3百万円、当期純利益24億6千1百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品市場におきましては、鼻炎治療薬や皮膚用薬などの一部の薬効を除き、全般的に低調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で引き続き生活者のニーズにマッチした新製品やスイッチOTCの開発、既存品の見直しを積極的に行いました。また、主力製品を中心に中長期ブランド戦略に基づく広告宣伝や、各ルートに対するセールス・マーケティング活動を強化した結果、売上高は334億5千8百万円で、セグメント利益は28億3千万円となりました。

製品別に見ますと、ミニドリンク剤「ユンケル黄帝液」「ユンケル黄帝L」「スパークユンケル」、その他の薬効では、総合感冒薬「ストナプラスジェル2」「ストナアイビージェル」、歯周病治療薬「アセスL」「アセスメディクリーン」、解熱鎮痛剤「リングルアイビー」、鼻炎治療薬「ストナリニS」「ナザールスプレー」、ビタミン剤「ユンケル1・6・12EX」、滋養強壮剤「ユンケル黄帝顆粒」、新商品では、「ストナリニZ」（第1類医薬品）、「ストナのどスプレー」（第3類医薬品）等を発売いたしました。新規ルート向けでは「ユンケルローヤルF」「ユンケルローヤル錠」等が堅調に推移しました。

医薬事業

医療用医薬品におきましては、ざ瘡治療薬「ダラシンTローション1%」、活性型VD3角化症治療剤「ボンアルファシリーズ」、抗生物質配合外用ステロイド剤「ベトノパールG」、などが堅調に推移、新商品では、血行促進・皮膚保湿剤「ヘパリン類似物質外用スプレー」、アレルギー性疾患治療剤「オロパタジン塩酸塩錠」を発売いたしました。

新製品の育成や、病院ルートの取り組み強化等積極的な販売活動を行った結果、売上高は46億5千5百万円で、セグメント損失は1億6千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首から12億6千万円減少し、101億9千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は50億6千3百万円（前連結会計年度は50億9千8百万円の収入）であり、主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は58億8千4百万円（前連結会計年度は24億9千9百万円の支出）であり、主として投資有価証券の取得による支出65億5千4百万円、投資有価証券の償還による収入39億3千万円、土地の取得による支出24億1千4百万円でありました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は5億7千8百万円（前連結会計年度は4億1千万円の支出）で、主としてファイナンス・リース債務の返済による支出が2億9千9百万円、配当金の支払が1億1百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	42,745	101.3
医薬事業	3,570	104.2
計	46,316	101.5

(注) 金額は消費税等を含まない販売価格によっております。

商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	1,068	149.2
医薬事業	964	157.0
計	2,032	152.7

(注) 金額は消費税等を含まない仕入価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	33,458	104.2
医薬事業	4,655	105.5
計	38,113	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、少子高齢化や社会環境の変化などを見据えた中長期的な戦略に基づいて各事業の体制を強化することにより、さらなる業績の向上に努めてまいります。

OTC事業におきましては、製品開発面では生活者のニーズにあった利便性の高い製品や、スイッチOTCを中心とした新規性の高い製品を、主力ブランドや成長カテゴリーに投入いたします。

販売面では、「ユンケル」「ストナ」「アセス」を中心に、リングル、ビタミン剤など主力カテゴリーにおいて広告戦略と店頭対策を強化しシェア拡大を図ります。また、外用消炎剤の「サロメチール」、便秘薬の「サトラックス」、胃腸薬の「イノセア・ハイウルソ」、「バイエルアスピリン」や「BION 3」などのグローバルブランド、第1類医薬品など準主力ブランドの育成を推進いたします。

また、新規ルートにおいては、主力の「ユンケルローヤルシリーズ」の販売強化、特にSM・GMSなどの新たなルートに対する取り組みを強化いたします。化粧品につきましては、自社開発の「エクセルーラ」と「イセアークシリーズ」を発売した「ユリアージュ」を中心に、製品ラインの拡充と、広告・販促活動を強化いたします。

医薬事業におきましては、製品開発面では皮膚科領域を中心に、独自性の高い新薬開発を積極的に進めてまいります。

昨年発売した外用局所麻酔剤「エムラクリーム」については、多様な用途に対応するため、適応の拡大、また小児の適応や剤形拡大を進めております。

新しい抗真菌薬の導入は、フェーズⅢの準備を進めております。

販売中の接触性皮膚炎診断用の「パッチテストテープ」においては、新アレルゲンの追加を翌連結会計年度に申請する予定です。

ジェネリック製品といたしましては、抗ウィルス剤や抗菌剤など、自社の皮膚科製品との連携で販売できる製品の開発を進めています。

そのほかに、自社開発といたしまして、生活習慣病や、IBSのような消化器系疾患、感染症などの分野において研究開発を進めております。

昨年スタートした慶應大学との共同研究では、将来的な創薬を目指して筋萎縮の発症メカニズムに関する研究が順調に進んでおります。今後新たな大学や研究機関との共同研究も推進してまいります。

販売面においては、大学病院専任体制や卸と調剤薬局への対応強化、また品目別のマーケティングを強化することにより、競争力のある事業体制を構築いたします。

海外事業におきましては、引き続きアジアを中心とした当社グループの各拠点において、新たな市場の開拓と製品の投入を進めてまいります。

市場の拡大が期待されるアジア地区においては、「ハクビ」、「ナザール」の2製品を中心に展開。「ハクビ」につきましては、本年より販売を開始したマレーシアに続き、インドネシア・ベトナムでの発売に向けて準備を進めています。

中国においては、国内で好調な化粧品「エクセルーラ」の発売をスタートいたします。

台湾工場では、本年中にPIC/S GMPの適合を進めており、今後海外市場に向けた生産拠点として、規模の拡大を計画しております。

引き続き販売価格の見直しやコストダウン等により、収益改善の取り組みを強化いたします。

生産と環境への取り組みにおきましては、かずさ工場では、2期工事の医療用外用剤の拡充を進めています。八王子工場においては、将来のPIC/S GMPに適合することを目指し、よりハイレベルな生産体制の構築を推進しています。

八王子市に新設予定の第2東京流通センターは、来年12月の稼働に向けて本格工事をスタートしており、より安定した製品供給体制を確立してまいります。

環境面では、太陽光発電パネルの増設や各事業所の緑化の推進、工場廃棄物のリサイクル化の推進など、エネルギー資源の節約やCO2削減に向けた多面的な環境マネジメントを継続いたします。

政府の成長戦略では国民の「健康寿命」がテーマの一つに挙げられており、高齢化が加速する我が国において当社の事業を取り巻く市場は今後も成長が期待されます。

当社はOTC医薬品を中心に、医療用医薬品、健康食品、化粧品など、総合的にヘルスケア製品を提供する企業として、今後も高品質な製品の提供と、それぞれの製品を有効活用していただくための環境整備に努め、国民の健康に寄与してまいります。

また、市場の変化に対応したチャネル戦略、マーケティング活動により企業価値を高め、着実に収益に結びつけていけるよう、現役員を含め全社一丸となって積極的な取り組みを継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

ヘルスケア部門においては、薬事関連の法改正や販売規制の改革などにより、他業種の参入・流通構造の変化など競争が激化し、当社の事業に影響を与える可能性があります。

市場で優位性を持つ当社の主力製品については、他社からの新製品、類似品の発売により、売上に影響を与えることが考えられます。また、小売業の競争激化・デフレ経済の影響などにより、納入価の低下・マーケティングコストの増大など、当社の収益性に影響を与える恐れがあります。

医療用医薬品部門においては、薬価の改定による収益性の減少、医療費自己負担率増大による受診抑制の進行、卸の統合による大手競合企業との競争激化など、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

開発中の新製品については、時間と投資が必要であり、市場の変化・他社からの新製品発売などにより開発を中止、あるいは計画の変更をせざるを得ない可能性があります。

生産・物流部門においては、薬事関連の法改正などにより、新たな設備投資が必要になり当社の収益性に影響を与える可能性があります。

当社の事業活動のなかで、共同開発、製品導入・導出、共同販売・販促など、他社との提携が行われていますが、提携先の事情等により解消せざるを得ないこともあり、経営計画の変更を必要とする可能性もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社のすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

営業上の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ファイザー社	アメリカ	皮膚角化症治療剤 「パスタロン」	製造・販売実施権	昭和57年1月1日から 製品販売中止の日まで
		尋常性ざ瘡治療用 外用・抗生物質 「ダラシンT」	製造・販売権譲受 特許実施権 商標実施権	平成18年3月 平成18年3月1日から ライセンス満了日まで 平成18年3月1日から 契約終了日まで
スマートプラクティ ス社	デンマーク	アレルギー接触性 皮膚炎の診断用 パッチテスト製品 「トゥルーテスト」	販売実施権	平成9年12月4日から 平成26年12月31日まで
アストラゼネカ社	イギリス	皮膚表面麻酔薬 「EMLA」	製造・販売実施権	平成11年12月18日から 製品販売中止の日まで
ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株)	日本	広域駆虫剤 「コンバントリン」	製造・販売権譲受 商標実施権	平成19年11月1日から 製品販売中止の日まで
メルク社 中外製薬(株)	ドイツ 日本	点鼻・点眼用局所血管収 縮剤 「ナシビン」	供給・ライセンス 製造・販売実施権	平成19年5月29日から5 年間 以後1年毎の自動更新 平成19年6月14日から
メルク社	ドイツ	サプリメント 「Bion3」	製造・販売実施権	平成18年12月から 平成23年12月まで 以後1年毎の自動更新
		点鼻薬 「ナシビンMスプレー」	製造・販売実施権	平成23年4月から 平成28年まで 以後1年毎の自動更新
マダウス社	ドイツ	歯槽膿漏治療剤 「アセス」	製造・販売実施権	昭和45年2月1日から 昭和63年11月30日まで 以後5年毎の自動更新
		下剤 「サトラックス」	販売実施権	昭和54年10月1日から 平成3年8月31日まで 以後5年毎の自動更新
		整腸剤 「ベストール」	販売実施権	昭和58年11月1日から 平成9年10月31日まで 以後5年毎の自動更新
サノフィ社(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストン」	製造・販売実施権 商標権取得	平成4年3月26日から 平成11年3月25日まで 以後1年毎の自動更新 平成12年1月
アステラスファーマ・ヨーロッパ社	オランダ	湿疹皮膚炎治療剤 「セロナ」	製造・販売実施権	平成6年11月22日から 製品販売中止の日まで
科研製薬(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストンMX液」	製造・販売実施権	平成14年11月から 平成17年11月まで 以後1年毎の自動更新
バイエル薬品(株)	日本	解熱鎮痛剤 「バイエルアスピリン」	販売実施権	平成20年6月から 相互合意により解除 されるまで
		膣カンジダ薬 「エンペシドL」	製造・販売実施権	平成23年5月から 平成28年まで 以後1年毎の自動更新
持田製薬(株)	日本	口唇ヘルペス剤 「アラセナS」	製造・販売実施権	平成19年3月から 製品販売中止の日まで

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
杏林製薬(株)	日本	胃腸薬 「イノセアバランス」	製造・販売実施権	平成22年3月から 平成32年まで
		鎮咳去たん剤 「ストナ去たんカプセル」	製造・販売実施権	平成15年4月から 平成25年まで
		かぜ薬 「ストナプラスジェル2」	製造・販売実施権	平成22年4月から 平成32年まで
グラクソ・スミスクライン(株)	日本	点鼻薬 「ナザールAR」	製造・販売実施権	平成22年12月から 平成32年まで
		鼻炎薬 「ストナリニZ」	製造・販売実施権	平成25年1月から 平成35年まで
ガルデルマ(株)	日本	抗真菌剤 「ペキロンクリーム0.5%」	販売実施権	平成25年2月から 以後1年毎の更新
帝人ファーマ(株)	日本	活性型VD3角化症治療剤 「ボンアルファ」	販売実施権	平成16年7月から 平成27年3月まで
		口内炎治療薬 「アフタッチA」	販売実施権	平成18年11月から 平成22年3月まで 以後2年毎の自動更新

(注) 1 上記の下剤「サトラックス」及び整腸剤「ベストール」については、ロイヤリティとして売上高の3%程度を支払っております。

2 上記の契約を締結している会社は、すべて提出会社であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、自社開発および国内・海外メーカーとの共同研究開発により、スイッチOTCなど市場拡大につながる商品を中心に既存品の処方強化、剤型・効能の追加などの見直しを積極的に推進いたしました。

品川研究開発センターでは、創薬研究部および医薬研究部が中心となり、製品および成分に対する高度な評価法の開発、実施が行われています。

医療用医薬品においては、皮膚病分野で非臨床試験、臨床試験が順調に進められている製品開発に加え、いくつかの新薬の自社開発プロジェクトが動いており、ターゲットとなる薬効について標的分子の同定から、リード探索に基づく合成誘導化が行われ開発候補品となる化合物が絞り込まれてきました。今後は、有効性、安全性、薬物動態等を高次評価する段階に入ります。OTCに関しては、競合他社品との明確な差別化のエビデンスを集積し、販促活動に貢献しています。また、化粧品、健康食品開発においては、海外も含めた広範囲な素材探索を行うと同時に、研究所内で独自に構築したスクリーニング系を通して素材に関する薬理学的、細胞学的なデータの集積を行っております。基礎化粧品として発売中の「エクセルーラ」製品群に、美白作用のあるホワイトニングシリーズも追加されラインナップが充実してきております。また、育毛分野では品川研究開発センターで効果が発見された天然素材の用途特許を取得し、「髪美力」として発売いたしました。

医薬品、医薬部外品、化粧品、特定保健食品など規制カテゴリにとらわれず、生活者のニーズを捉えた付加価値の高い製品開発に取り組んでいます。

また、製剤研究部では、剤形研究から生まれたSATAB技術は、医療用メーカーへの技術導出として医療用大型製品2品目の受託生産をしています。

フィルム技術は国際特許出願を完了し、米国の大手ドラッグチェーンで発売中の乗り物酔い薬は、順調に売り上げを伸ばしています。また、韓国でも発売が予定されています。国内では鼻炎薬「ストナリニフィルム」に続き、他の薬効群が申請中または、申請準備中です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品では、カフェインをフリーにした「ユンケル黄帝顆粒DCF」、水溶性アズレンと殺菌剤を新規に組み合わせた配合剤の「ストナのどスプレー」、医療用の抗アレルギー剤をスイッチした「ストナリニZ」、皮膜形成基剤を配合した「ラマストンリッキッド」、新たにステロイドを配合した外用鎮痒消炎剤の「タクトプラスローション」などを発売いたしました。

現在、積極的に導入を進めているスイッチOTCにおいて、各成分の有用性をさらに高めるため、配合剤や剤形追加を重要な戦略テーマとして位置付けています。得られた成果は、特許出願により製品発売時の独自性を確保しています。

当事業にかかる研究開発費は、17億7千2百万円であります。

医薬事業

アストラゼネカ社とライセンス契約により開発し、販売中の外用局所麻酔剤「エムラクリーム」につきましては、多様な用途に対応するため、適応の拡大、また、小児の適応や剤形拡大を進めております。また、ジェネリック製品では、抗アレルギー剤のオロパタジン塩酸塩や、血行促進剤ヘパリン類似物質のスプレーを発売いたしました。

当事業にかかる研究開発費は、10億6千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は38億4千9百万円増加し1,007億2千2百万円となりました。流動資産は12億6千3百万円増加して453億6千7百万円となり、固定資産は25億8千5百万円増加して553億5千4百万円となりました。固定資産の増加の主な要因は土地取得(第2東京流通センター用地取得20億1千1百万円、本社拡張用地取得4億2百万円)および投資有価証券の増加45億5千6百万円によるものであります。この結果、有形固定資産は20億1千3百万円増加し324億8千3百万円、無形固定資産は1億7千5百万円減少し4億5千4百万円、投資その他の資産は7億4千6百万円増加し224億1千6百万円となりました。流動資産は現金及び預金が20億5百万円増加し236億9千9百万円、受取手形及び売掛金が5億9千2百万円増加し120億1千8百万円、たな卸資産が5億7百万円増加し55億4千5百万円、繰延税金資産が3億1千7百万円減少し5億6千1百万円となりました。

負債については、12億1千1百万円増加し136億8千3百万円で未払法人税等の増加9億7千8百万円が主な要因でありました。

また、純資産は当連結会計年度の当期純利益により26億3千7百万円増加し、870億3千8百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比15億9千1百万円増加し、381億1千3百万円、売上原価は3億8千万円増加し、130億2千2百万円となった結果、売上総利益は12億1千万円増加し、250億9千1百万円となりました。返品調整引当金戻入額は4千万円、割賦販売未実現利益戻入額は6百万円となり、差引売上総利益は12億5千8百万円増加し、251億3千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は12億2千4百万円増加し、224億7千8百万円となりました。主なものは、研究開発費が7億3千8百万円増加し、28億3千3百万円、販売促進費が2億3千4百万円増加し、48億6千1百万円、広告宣伝費が1億4千7百万円増加し、31億4千1百万円となりました。

営業外収益は為替差益計上額6億6千3百万円により、6億4千3百万円増加し、11億4千4百万円となり、営業外費用は2百万円減少し、1百万円となったことから、経常利益は6億7千9百万円増加し、38億3百万円となり、当期純利益は10億2千3百万円増加し、24億6千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究設備の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は33億3千7百万円であり、うち、東京都八王子市に新設予定の第2東京流通センター用地取得（20億1千1百万円）、本社拡張用地取得（4億2百万円）及び八王子工場の生産設備の拡充（4億7千1百万円）等によるものであります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	OTC事業 及び 医薬事業	統括業務 及び 販売業務	1,360	0	11,124 (1,141)	92	12,578	319
研究開発センター (東京都品川区)	〃	統括業務 及び 研究設備	1,575	9	131 (4,963)	370	2,087	80
八王子工場 (東京都八王子市)	〃	製造設備	3,027	1,648	33 (25,729)	224	4,933	143
かずさ アカデミア工場 (千葉県君津市)	〃	製造設備	2,275	638	3,609 (91,329)	36	6,559	23
東京流通センター (東京都大田区)	〃	配送設備	29	79	—	82	191	31
第2東京流通セン ター (東京都八王子市)	〃	配送設備	—	—	2,011 (11,546)	—	2,011	—
インペリアル タワーオフィス (東京都千代田区)	〃	統括業務	17	—	—	17	34	7
近畿営業所 (大阪市北区)	〃	販売業務	8	—	—	8	17	50
大阪流通センター (大阪市西淀川区)	〃	配送設備	185	40	471 (1,503)	10	707	11
東海営業所 (名古屋市中村区)	〃	販売業務	2	—	—	3	5	27
九州営業所 (福岡市博多区)	〃	〃	2	—	—	0	2	31
北海道営業所 (札幌市中央区)	〃	〃	11	—	—	3	14	15
札幌流通センター (札幌市中央区)	〃	配送設備	22	0	11 (446)	0	34	5
東北営業所 (仙台市青葉区)	〃	販売業務	0	—	—	0	0	21
仙台流通センター (仙台市泉区)	〃	配送設備	0	0	342 (9,871)	0	343	3
中国営業所 (広島市中区)	〃	販売業務	20	—	—	6	27	20
四国営業所 (愛媛県松山市)	〃	〃	—	—	—	0	0	5
静岡営業所 (静岡市葵区)	〃	〃	0	—	—	0	0	9
沖縄営業所 (沖縄県浦添市)	〃	販売業務 及び 配送設備	0	—	—	0	1	8
北陸営業所 (石川県金沢市)	〃	販売業務	—	—	—	0	0	6
寮・社宅等 (東京都世田谷区他)	—	厚生施設等	453	57	1,866 (12,021)	87	2,465	—

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 寮・社宅等として一括掲記したもののうち、土地の主なものは次の通りであります。

駐車場土地 東京都町田市 378 m^2 111百万円

社宅土地 東京都世田谷区 3,495 m^2 943百万円

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年7月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積 m^2)	工具器具及び備品	合計	
メディックスサトウ(株)	東京都港区	医薬事業	賃貸用設備	5	—	27 (67)	0	32	—
キップ薬品(株)	東京都目黒区	OTC事業	製造設備	93	9	15 (261)	1	118	8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年7月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積 m^2)	工具器具及び備品	合計	
佐藤製薬股份有限公司	台湾	OTC事業	製造設備	133	21	54 (7,641)	11	220	45

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,383,349
計	22,383,349

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月1日 (注)	—	5,500,000	1,700	2,000	△1,700	897

(注) 資本準備金の資本組入によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	13	—	—	129	144	—
所有株式数 (単元)	—	361	—	3,009	—	—	2,073	5,443	57,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.63	—	55.28	—	—	38.09	100.00	—

(注) 自己株式442,503株は、「個人その他」に442単元及び「単元未満株式の状況」に503株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団	東京都港区元赤坂1-5-27	1,100	20.00
佐藤製薬共栄会	東京都港区元赤坂1-5-27	903	16.44
佐藤誠一	東京都渋谷区	813	14.79
財団法人佐藤奨学会	東京都港区元赤坂1-5-27	800	14.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	241	4.38
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	2.18
佐藤仁子	東京都渋谷区	113	2.07
藤田恵子	広島県広島市中区	71	1.31
上島佳子	東京都渋谷区	57	1.05
計	—	4,341	78.94

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が442千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,000	4,971	—
単元未満株式	普通株式 57,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	4,971	—

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤製薬(株)	東京都港区 元赤坂1-5-27	442,000	—	442,000	8.04
(相互保有株式) キップ薬品(株)	東京都目黒区 大岡山1-34-14	16,000	—	16,000	0.29
(相互保有株式) (株)ビーアンドエイチサトウ	東京都港区 元赤坂1-5-10	14,000	—	14,000	0.25
計	—	472,000	—	472,000	8.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成24年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月26日～平成25年10月25日)	23,700	177
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23,700	177
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	442,503	—	442,503	—

3 【配当政策】

当社は、豊かな健康生活への社会づくりに貢献することを経営理念とし、一般用及び医療用の両分野における医薬品事業の一層の拡大を目指しています。

当社の配当政策は、この使命を達成するために必要な経営基盤を確立することを指向するものであります。

すなわち、今後引き続き継続的、安定的に配当することを基本とし、内部留保資金は研究開発投資その他生産設備投資に備えることとしています。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、前期と同様1株当たり20円とさせていただきました。この結果、配当性向4.16%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

平成25年10月25日 定時株主総会決議

配当金の総額	101百万円
1株当たりの配当額	20円

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 誠 一	昭和34年10月31日生	昭和61年7月 昭和62年5月 昭和62年7月 昭和62年10月 平成2年10月 平成6年8月 平成7年6月 平成7年10月 平成8年9月 平成11年9月 平成22年4月	当社入社 新進株式会社 代表取締役社長就任 当社企画部長 当社取締役(企画部長)就任 当社代表取締役副社長就任 SATO PHARMACEUTICAL (SINGAPORE)PTE.,LTD. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(台湾)股份有限公司 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(香港)有限公司 代表取締役社長就任 公益財団法人一般用医薬品セルフ メディケーション振興財団理事長 (現)	(注)2	813
常務取締役	薬事・渉外 部門担当	小 山 喜 利	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 平成8年11月 平成10年3月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年3月 平成14年10月	当社入社 当社薬事部長代理 当社薬事部長 当社取締役(薬制部長)就任 当社常務取締役就任 メディックスサトウ株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社常務取締役(薬事・渉外部門 担当)就任(現)	(注)2	—
取締役	学術部長	川 庄 尚	昭和35年4月29日生	昭和61年4月 平成10年2月 平成14年9月 平成22年10月	当社入社 当社学術部長 当社執行役員 当社取締役(学術部長)就任(現)	(注)2	—
取締役	総務第一 部長	石 原 克 志	昭和38年4月9日生	昭和61年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年1月 平成22年10月	当社入社 当社総務第二部次長 当社総務第一部長 当社執行役員 当社取締役(総務第一部長)就任 (現)	(注)2	—
常勤監査役		藤 沢 秀 行	昭和23年8月31日生	平成12年9月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年10月	当社入社 当社財務部次長 当社財務部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		長 坂 達 夫	昭和15年4月4日生	平成2年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年10月	東京薬科大学教授 東京薬科大学薬学部長 東京薬科大学学長 退任 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役		尾 林 雅 夫	昭和32年12月2日生	昭和55年8月 昭和61年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成24年10月	富山哲税理士事務所入所 税理士登録 水戸証券株式会社社外監査役(現) 税理士法人日本橋総合会計代表社 員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							813

- (注) 1 監査役長坂達夫及び尾林雅夫は、社外監査役であります。
- 2 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成25年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、透明で公正な経営と監督の体制を確立させるため、様々な施策を行っております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法令機能に加えて経営企画会議等の会議を毎月1回の頻度で開催いたしております。これにより、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、迅速かつ的確な経営判断を下す体制を整えております。

平成11年8月からの執行役員制度の導入により、経営執行の責任と権限を明確化してさらなる経営の強化と効率化を図っております。監査体制は監査役、会計監査人により内外からの業務執行の監視を強化して、牽制機能を整えております。

また、「佐藤製薬企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス委員会による社内チェック機能を有効に活用して、法令遵守、企業倫理の推進と徹底を実施しております。

各営業所における業務につきましても本社財務部（2名）が定期的な監査を実施して適正な内部監査を実施しております。また、社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言を頂いております。

役員報酬の内容

取締役	5名	301百万円	
監査役	3名	28百万円	（うち社外監査役 3名 11百万円）

(注) 1 支給額には、当事業年度に支払った役員賞与（取締役4名）34百万円が含まれております。

2 支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額87百万円（取締役84百万円、監査役2百万円）が含まれております。

取締役の定数の要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

遠藤 了

岩崎 剛

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

また、当社と当社の社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である佐藤製菓(台湾)股份有限公司がERNST&YOUNGに支払った非監査業務の報酬額は2百万円であり、その内容は監査業務補助及び税金コンサルタント業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社である佐藤製菓(台湾)股份有限公司がERNST&YOUNGに支払った非監査業務の報酬額は2百万円であり、その内容は監査業務補助及び税金コンサルタント業務等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,694	23,699
受取手形及び売掛金	11,426	12,018
有価証券	3,876	3,063
商品及び製品	3,369	3,723
仕掛品	408	448
原材料及び貯蔵品	1,260	1,374
繰延税金資産	879	561
その他	1,240	529
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	44,103	45,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,643	24,824
減価償却累計額	△15,120	△15,596
建物及び構築物（純額）	9,522	9,227
機械装置及び運搬具	17,667	17,964
減価償却累計額	△15,096	△15,460
機械装置及び運搬具（純額）	2,571	2,504
工具、器具及び備品	3,059	3,032
減価償却累計額	△2,573	△2,538
工具、器具及び備品（純額）	486	494
土地	17,276	19,700
建設仮勘定	132	91
その他	736	831
減価償却累計額	△256	△366
その他（純額）	479	464
有形固定資産合計	30,469	32,483
無形固定資産		
その他	629	454
無形固定資産合計	629	454
投資その他の資産		
投資有価証券	11,206	15,763
長期預金	5,500	2,000
繰延税金資産	1,919	1,765
その他	※1 3,224	※1 3,069
貸倒引当金	△180	△181
投資その他の資産合計	21,670	22,416
固定資産合計	52,769	55,354
資産合計	96,873	100,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756	1,921
未払金	1,607	1,976
未払法人税等	14	993
返品調整引当金	463	423
賞与引当金	310	307
割賦利益繰延	505	498
その他	1,182	1,067
流動負債合計	5,839	7,189
固定負債		
退職給付引当金	4,523	4,573
役員退職慰労引当金	1,184	1,234
その他	923	685
固定負債合計	6,631	6,494
負債合計	12,471	13,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	897	897
利益剰余金	83,846	86,206
自己株式	△1,910	△2,088
株主資本合計	84,833	87,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	230
為替換算調整勘定	△369	△207
その他の包括利益累計額合計	△432	22
純資産合計	84,401	87,038
負債純資産合計	96,873	100,722

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	36,522	38,113
売上原価	※1 12,641	※1 13,022
売上総利益	23,881	25,091
返品調整引当金戻入額	—	40
返品調整引当金繰入額	23	—
割賦販売未実現利益戻入額	23	6
差引売上総利益	23,881	25,139
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,254	※2, ※3 22,478
営業利益	2,626	2,660
営業外収益		
受取利息	167	197
受取配当金	21	23
為替差益	—	663
有価証券償還益	0	—
貸倒引当金戻入額	30	0
不動産賃貸料	28	30
受取ライセンス料	203	200
業務受託料	31	0
その他	18	28
営業外収益合計	501	1,144
営業外費用		
為替差損	1	—
その他	3	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	3,124	3,803
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 12
投資有価証券売却益	35	1
特別利益合計	35	14
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 0
固定資産除却損	※6 15	※6 25
投資有価証券評価損	0	—
その他の投資評価損	0	—
特別損失合計	19	25
税金等調整前当期純利益	3,140	3,792
法人税、住民税及び事業税	33	1,018
法人税等調整額	1,668	311
法人税等合計	1,702	1,330
少数株主損益調整前当期純利益	1,437	2,461
当期純利益	1,437	2,461

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,437	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	293
為替換算調整勘定	△24	161
その他の包括利益合計	※1 △26	※1 455
包括利益	1,410	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,410	2,916

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	897	897
当期末残高	897	897
利益剰余金		
当期首残高	82,510	83,846
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,437	2,461
当期変動額合計	1,336	2,359
当期末残高	83,846	86,206
自己株式		
当期首残高	△1,824	△1,910
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△177
当期変動額合計	△86	△177
当期末残高	△1,910	△2,088
株主資本合計		
当期首残高	83,583	84,833
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,437	2,461
自己株式の取得	△86	△177
当期変動額合計	1,250	2,182
当期末残高	84,833	87,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	293
当期変動額合計	△2	293
当期末残高	△63	230
為替換算調整勘定		
当期首残高	△344	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	161
当期変動額合計	△24	161
当期末残高	△369	△207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△405	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	455
当期変動額合計	△26	455
当期末残高	△432	22
純資産合計		
当期首残高	83,178	84,401
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,437	2,461
自己株式の取得	△86	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	455
当期変動額合計	1,223	2,637
当期末残高	84,401	87,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,140	3,792
減価償却費	1,622	1,539
固定資産除却損	15	25
固定資産売却損益 (△は益)	4	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	23	△40
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△23	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	49
受取利息及び受取配当金	△188	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	373	△542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	139
その他	590	29
小計	5,729	4,404
利息及び配当金の受取額	303	292
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△931	—
法人税等の還付額	—	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,098	5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330	265
有形固定資産の取得による支出	△663	△2,870
有形固定資産の売却による収入	2	17
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の取得による支出	△6,519	△6,554
投資有価証券の売却による収入	1,270	3
投資有価証券の償還による収入	4,250	3,930
長期貸付金の回収による収入	2	1
長期前払費用の取得による支出	△1,144	△703
その他	△12	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△5,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101	△101
自己株式の取得による支出	△86	△177
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△223	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,208	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	9,250	11,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,458	※1 10,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社等の名称

キップ薬品(株)

メディックスサトウ(株)

佐藤製薬(台湾)股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ビーアンドエイチサトウ

佐藤製薬(香港)有限公司

SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.

SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A.)INC.

SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.

SATO GmbH(GERMANY)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 (株)ビーアンドエイチサトウほか5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

また、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債及び収益費用については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、連結会計年度末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年8月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年8月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
「その他」(株式)	328百万円	328百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上原価	4百万円	3百万円

※ 2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
運搬費	1,147百万円	1,166百万円
販売促進費	4,626 "	4,861 "
広告宣伝費	2,994 "	3,141 "
給料及び賞与	4,294 "	4,403 "
賞与引当金繰入額	208 "	211 "
退職給付費用	232 "	219 "
役員退職慰労引当金繰入額	76 "	87 "
減価償却費	469 "	498 "
研究開発費	2,095 "	2,833 "

※ 3 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,095百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,833百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	— "	12 "
計	一百万円	12百万円

※ 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円

※ 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
建物及び構築物	5百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	4 "	6 "
工具、器具及び備品	4 "	6 "
計	15百万円	25百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4百万円	456百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	4百万円	456百万円
税効果額	△6 "	△162 "
その他有価証券評価差額金	△2百万円	293百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△24百万円	161百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△24百万円	161百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△24百万円	161百万円
その他の包括利益合計	△26百万円	455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,572	11,500	—	435,072

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(平成23年10月21日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成23年7月31日	平成23年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	101	20.00	平成24年 7月31日	平成24年 10月26日

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,072	23,700	—	458,772

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議（平成24年10月25日）による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	101	20.00	平成25年 7月31日	平成25年 10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
現金及び預金勘定	21,694百万円	23,699百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△10,235 "	△13,501 "
現金及び現金同等物	11,458百万円	10,197百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	451	375	75
無形固定資産 その他	1,865	1,857	7
計	2,316	2,233	83

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	313	273	40
無形固定資産 その他	105	105	—
計	419	379	40

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
1年以内	43	20
1年超	40	19
計	83	40

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
支払リース料	205	43
減価償却費相当額	205	43

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。

デリバティブは、余剰資金を運用する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、余剰資金を運用する目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金を効率的に運用する目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、市場価格の変動リスク、及び当該複合金融商品購入に伴う相手先の信用リスクを有しております。

また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成24年7月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,694	21,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,426	11,426	—
(3) 有価証券	3,876	3,882	5
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,006	9,946	△60
その他の有価証券	1,196	1,196	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,756	1,756	—
(6) 未払金	1,607	1,607	—

当連結会計年度(平成25年7月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,699	23,699	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,018	12,018	—
(3) 有価証券	3,063	3,068	5
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,108	14,073	△34
その他の有価証券	1,652	1,652	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,921	1,921	—
(6) 未払金	1,976	1,976	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
非上場株式	3	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,426	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	3,240	9,925	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	625	—	—	—
合計	36,987	9,925	—	—

当連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,699	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,018	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	3,063	8,712	5,395	—
合計	38,781	8,712	5,395	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	283	249	217	136	56	48
合計	283	249	217	136	56	48

当連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	274	241	161	80	37	38
合計	274	241	161	80	37	38

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,060	3,072	12
小計	3,060	3,072	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,194	10,125	△68
小計	10,194	10,125	△68
合計	13,254	13,198	△56

当連結会計年度(平成25年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	8,230	8,272	41
小計	8,230	8,272	41
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	8,941	8,870	△70
小計	8,941	8,870	△70
合計	17,171	17,142	△29

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	671	595	76
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	671	595	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	91	137	△46
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	628	631	△3
(3) その他	433	561	△128
小計	1,153	1,331	△178
合計	1,824	1,926	△101

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,069	728	341
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	375	298	76
小計	1,444	1,027	417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	4	△1
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	204	263	△58
小計	207	267	△59
合計	1,652	1,294	357

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
社債	1,270	35	—
合計	1,270	35	—

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他(非上場株式)	3	1	—
合計	3	1	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第73期（平成24年7月31日）

該当事項はありません。

第74期（平成25年7月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第73期（平成24年7月31日）

該当事項はありません。

第74期（平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
① 退職給付債務(百万円)	4,394	4,477
② 未認識数理計算上の差異(百万円)	129	96
③ 退職給付引当金(百万円)	4,523	4,573

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
① 勤務費用(百万円)	243	250
② 利息費用(百万円)	90	86
③ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△2	△17
④ 退職給付費用(百万円)	330	319

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
2.0%	2.0%

② 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌期から11年の定額法

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
(繰延税金資産)		
① 賞与引当金	128百万円	129百万円
② 割賦利益繰延	192 "	189 "
③ 貸倒引当金	46 "	52 "
④ 繰越欠損金	483 "	54 "
⑤ 退職給付引当金	1,641 "	1,649 "
⑥ 役員退職慰労引当金	422 "	440 "
⑦ 役員退職年金未払金	75 "	42 "
⑧ 未払事業税	— "	100 "
⑨ その他有価証券評価差額金	35 "	— "
⑩ その他	287 "	343 "
繰延税金資産小計	3,313百万円	3,002百万円
評価性引当額	△491 "	△529 "
繰延税金資産合計	2,822百万円	2,472百万円
(繰延税金負債)		
⑪ その他有価証券評価差額金	— 百万円	△127百万円
⑫ 固定資産圧縮積立金	△19 "	△17 "
⑬ その他	△3 "	△0 "
繰延税金負債合計	△23百万円	△145百万円
繰延税金資産の純額	2,798 "	2,326 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
流動資産－繰延税金資産	883百万円	562百万円
固定資産－繰延税金資産	1,938 "	1,910 "
流動負債－繰延税金負債	△3 "	△0 "
固定負債－繰延税金負債	△19 "	△145 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3〃	△0.3〃
試験研究費の税額控除	—〃	△5.3〃
住民税均等割額	0.1〃	0.1〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0〃	—〃
評価性引当額の増減	0.9〃	0.6〃
その他	0.4〃	△0.4〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	35.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「OTC事業」及び「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「OTC事業」は、OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売をしております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,108	4,413	36,522	—	36,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,108	4,413	36,522	—	36,522
セグメント利益	2,593	32	2,626	—	2,626
セグメント資産	28,113	5,625	33,738	63,134	96,873
その他の項目					
減価償却費	1,348	273	1,622	—	1,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,059	230	1,289	—	1,289

(注) セグメント資産の調整額63,134百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,458	4,655	38,113	—	38,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,458	4,655	38,113	—	38,113
セグメント利益 又は損失 (△)	2,830	△169	2,660	—	2,660
セグメント資産	27,719	5,634	33,354	67,368	100,722
その他の項目					
減価償却費	1,287	251	1,539	—	1,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,263	553	3,817	—	3,817

(注) セグメント資産の調整額67,368百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	東京都 渋谷区	—	代表取締役 社長の母	直接 2.46	—	自己株式の 取得	75	—	—
	小山喜利	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社常務 取締役	—	—	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。
- ② 自己株式の取得については、平成23年10月21日開催の定時株主総会の決議に基づき取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	東京都 渋谷区	—	代表取締役 社長の母	直接 2.27	—	自己株式の 取得	75	—	—
	小山喜利	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社常務 取締役	—	—	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。
- ② 自己株式の取得については、平成24年10月25日開催の定時株主総会の決議に基づき取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	16,663円87銭	17,265円36銭
1株当たり当期純利益金額	283円65銭	487円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,401	87,038
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,401	87,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,064,928	5,041,228

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,437	2,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,437	2,461
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,729	5,049,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	283	274	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	708	559	—	平成26年～32年
計	992	833	—	—

(注) 1 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	241	161	80	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 7月31日)	当事業年度 (平成25年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,716	22,745
受取手形	313	292
売掛金	10,931	11,494
有価証券	3,876	3,063
商品及び製品	3,275	3,605
仕掛品	389	442
原材料及び貯蔵品	1,176	1,239
前払費用	335	320
繰延税金資産	865	546
未収収益	57	49
その他	846	141
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	42,735	43,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,219	22,329
減価償却累計額	△13,244	△13,697
建物（純額）	8,974	8,631
構築物	1,880	1,853
減価償却累計額	△1,474	△1,489
構築物（純額）	406	363
機械及び装置	17,495	17,777
減価償却累計額	△14,957	△15,306
機械及び装置（純額）	2,537	2,471
車両運搬具	27	28
減価償却累計額	△24	△25
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	3,014	2,975
減価償却累計額	△2,535	△2,493
工具、器具及び備品（純額）	478	482
土地	17,190	19,603
リース資産	736	831
減価償却累計額	△256	△366
リース資産（純額）	479	464
建設仮勘定	103	62
有形固定資産合計	30,175	32,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
無形固定資産		
借地権	56	56
商標権	51	16
ソフトウェア	42	29
リース資産	472	346
電話加入権	2	2
その他	1	0
無形固定資産合計	626	452
投資その他の資産		
投資有価証券	11,204	15,760
関係会社株式	1,313	1,313
長期貸付金	36	34
役員及び従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	107	120
長期前払費用	1,967	1,836
敷金及び保証金	521	489
長期預金	5,500	2,000
繰延税金資産	1,895	1,737
その他	243	239
貸倒引当金	△180	△181
投資その他の資産合計	22,628	23,370
固定資産合計	53,430	55,905
資産合計	96,166	99,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,784	1,919
リース債務	283	274
未払金	1,598	1,969
未払費用	446	443
未払法人税等	2	992
未払消費税等	159	60
前受金	35	30
預り金	242	246
返品調整引当金	456	415
賞与引当金	298	298
割賦利益繰延	505	498
その他	—	1
流動負債合計	5,814	7,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
固定負債		
リース債務	708	559
退職給付引当金	4,463	4,502
役員退職慰労引当金	1,184	1,234
長期未払金	199	111
その他	10	10
固定負債合計	6,567	6,418
負債合計	12,382	13,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
退職給与積立金	140	140
事業拡張積立金	530	530
設備合理化準備金	550	550
試験研究準備金	550	550
福利施設積立金	300	300
社会福祉積立金	125	125
固定資産圧縮積立金	34	30
別途積立金	78,800	80,200
繰越利益剰余金	1,581	2,513
利益剰余金合計	82,685	85,014
自己株式	△1,736	△1,914
株主資本合計	83,847	85,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	230
評価・換算差額等合計	△63	230
純資産合計	83,783	86,228
負債純資産合計	96,166	99,797

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高		
売上高	36,338	37,761
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,436	3,275
当期商品仕入高	1,582	2,227
当期製品製造原価	12,047	12,063
合計	17,065	17,566
他勘定振替高	※2 1,049	※2 937
商品及び製品期末たな卸高	3,275	3,605
合計	4,325	4,542
売上原価合計	※1 12,740	※1 13,024
売上総利益	23,598	24,736
返品調整引当金戻入額	—	40
返品調整引当金繰入額	16	—
割賦販売未実現利益戻入額	23	6
差引売上総利益	23,604	24,784
販売費及び一般管理費	※3, ※5 21,020	※3, ※5 22,183
営業利益	2,584	2,600
営業外収益		
受取利息	29	30
有価証券利息	137	166
受取配当金	35	42
為替差益	—	660
有価証券償還益	0	—
貸倒引当金戻入額	30	0
不動産賃貸料	28	30
設備賃貸料	※4 14	※4 10
受取ライセンス料	203	200
業務受託料	32	1
その他	18	28
営業外収益合計	531	1,171
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	3	—
貸与資産減価償却費	12	10
営業外費用合計	18	12
経常利益	3,096	3,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 12
投資有価証券売却益	35	1
特別利益合計	35	14
特別損失		
固定資産売却損	※7 4	※7 0
固定資産除却損	※8 15	※8 15
投資有価証券評価損	0	—
その他の投資評価損	0	—
特別損失合計	19	16
税引前当期純利益	3,112	3,757
法人税、住民税及び事業税	7	1,012
法人税等調整額	1,671	314
法人税等合計	1,678	1,327
当期純利益	1,434	2,430

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,509	54.1	6,612	54.6
II 労務費		1,982	16.5	1,925	15.9
(うち賞与引当金繰入額)		(62)		(58)	
(うち退職給付費用)		(71)		(64)	
III 製造経費		3,528	29.4	3,579	29.5
(うち減価償却費)		(1,007)		(896)	
当期総製造費用		12,021	100.0	12,117	100.0
仕掛品期首たな卸高		415		389	
合計		12,436		12,506	
仕掛品期末たな卸高		389		442	
当期製品製造原価		12,047		12,063	

(注) 当社の原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897	897
資本剰余金合計		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897	897
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	75
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75	75
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
事業拡張積立金		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
設備合理化準備金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
試験研究準備金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550
福利施設積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
社会福祉積立金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125	125
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	35	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	34	30
別途積立金		
当期首残高	78,800	78,800
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,400
当期変動額合計	—	1,400
当期末残高	78,800	80,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	248	1,581
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,434	2,430
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	—	△1,400
当期変動額合計	1,333	931
当期末残高	1,581	2,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	81,353	82,685
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,434	2,430
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,332	2,328
当期末残高	82,685	85,014
自己株式		
当期首残高	△1,650	△1,736
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△177
当期変動額合計	△86	△177
当期末残高	△1,736	△1,914
株主資本合計		
当期首残高	82,601	83,847
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,434	2,430
自己株式の取得	△86	△177
当期変動額合計	1,245	2,150
当期末残高	83,847	85,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	293
当期変動額合計	△2	293
当期末残高	△63	230
純資産合計		
当期首残高	82,540	83,783
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	1,434	2,430
自己株式の取得	△86	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	293
当期変動額合計	1,243	2,444
当期末残高	83,783	86,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	5年～50年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した製品について期末日後予想される返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)で定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、期末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上原価	4百万円	3百万円

※ 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
販売費	1,012百万円	890百万円
一般管理費	9 "	10 "
製造費	27 "	36 "
計	1,049百万円	937百万円

※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
運搬費	1,140百万円	1,157百万円
販売促進費	4,573 "	4,791 "
広告宣伝費	2,970 "	3,120 "
給料	3,465 "	3,520 "
賞与	751 "	787 "
賞与引当金繰入額	201 "	203 "
退職給付費用	224 "	209 "
役員退職慰労引当金繰入額	76 "	87 "
減価償却費	468 "	497 "
賃借料	929 "	720 "
旅費交通費	1,152 "	1,123 "
研究開発費	2,095 "	2,833 "

※ 4 (前事業年度)

設備賃貸料14百万円は、関係会社に対するものであります。

(当事業年度)

設備賃貸料10百万円は、関係会社に対するものであります。

※ 5 研究開発費の総額

(前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,095百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,833百万円であります。

※ 6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
土地	— "	12 "
計	一百万円	12百万円

※ 7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
機械及び装置	4百万円	0百万円
車両運搬具	0 "	— "
計	4百万円	0百万円

※ 8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0 "	1 "
機械及び装置	4 "	6 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	4 "	6 "
計	15百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	407,303	11,500	—	418,803

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議（平成23年10月21日）による個人株主からの譲受によるものであります。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	418,803	23,700	—	442,503

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議（平成24年10月25日）による個人株主からの譲受によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	401	337	64
ソフトウェア	1,865	1,857	7
計	2,266	2,194	72

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	263	227	35
ソフトウェア	105	105	—
計	369	333	35

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
1年以内	36	16
1年超	35	19
計	72	35

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
支払リース料	197	36
減価償却費相当額	197	36

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,313
関連会社株式	—
計	1,313

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,313
関連会社株式	—
計	1,313

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
(繰延税金資産)		
① 賞与引当金	127百万円	128百万円
② 割賦利益繰延	192 "	189 "
③ 貸倒引当金	46 "	52 "
④ 繰越欠損金	444 "	— "
⑤ 退職給付引当金	1,619 "	1,623 "
⑥ 役員退職慰労引当金	422 "	440 "
⑦ 役員退職年金未払金	75 "	42 "
⑧ 未払事業税	— "	101 "
⑨ 研究開発費	— "	220 "
⑩ その他有価証券評価差額金	35 "	— "
⑪ その他	270 "	107 "
繰延税金資産小計	3,234百万円	2,905百万円
評価性引当額	△453 "	△475 "
繰延税金資産合計	2,780百万円	2,429百万円
(繰延税金負債)		
⑫ その他有価証券評価差額金	— 百万円	△127百万円
⑬ 固定資産圧縮積立金	△19 "	△17 "
⑭ その他	△0 "	△0 "
繰延税金負債合計	△19百万円	△145百万円
繰延税金資産の純額	2,761 "	2,284 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 "	△0.3 "
試験研究費の税額控除	— "	△5.4 "
住民税均等割額	0.1 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0 "	— "
評価性引当額の増減	1.0 "	0.6 "
その他	△0.1 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	35.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	16,489円00銭	17,049円56銭
1株当たり当期純利益金額	282円00銭	479円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,783	86,228
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,783	86,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,081,197	5,057,497

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,434	2,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,434	2,430
普通株式の期中平均株式数(株)	5,084,998	5,065,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	427
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,410	387
		(株)マツモトキヨシ	50,000	147
		(株)スズケン	13,200	40
		(株)イオン	24,308	32
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,170	20
		(株)アサツーディ・ケイ	5,000	12
		大正製薬ホールディングス(株)	300	2
		その他（3銘柄）	4,773	1
計			1,042,161	1,072

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ドイツ銀行AGシドニー支店 第3回変動利付円貨社債	1,000	1,000
		合同会社東北早期復興支援ファンド1号 第1回A号社債(シニア債)	300	60
		合同会社東北早期復興支援ファンド2号 第1回メザニン社債(B号)	100	3
		Earls Eight,Limited #564	1,000	1,000
		Signum Limited 2011-03	1,000	1,000
		小計	3,400	3,063

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 314-1	700	703
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation 314-1	300	300
		Jupiter Capital Ltd. 2011-15	1,000	1,000
		Sylph Limited 991	1,000	1,000
		Deutsche Bank AG, London Branch	645 (8,000,000米ドル)	784
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation 308-1	500	506
		Deustche Bank AG, London Branch	1,000	1,000
		Deutsche Bank AG, London Branch	388 (5,000,000米ドル)	490
		The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	502 (5,800,000米ドル)	591
		The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	190 (2,200,000米ドル)	222
		Earls Eight,Limited #694	1,000	1,000
		Jupiter Capital Ltd. 2013-07	500	500
		The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	196 (2,000,000米ドル)	198
		MUFG Capital Finance 1, Ltd.	98 (1,000,000米ドル)	108
		(株)三井住友銀行 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	500	504
		(株)三井住友銀行 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	200	201
		(株)三菱東京UFJ銀行 第20回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	200	202
		合同会社東北早期復興支援ファンド1号 第1回A号社債(シニア債)	300	240
		三菱UFJ信託銀行(株) 第3回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	300	302
		(株)三井住友銀行 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	300	303
		(株)三菱東京UFJ銀行 第8回社債(劣後特約付)	500	510
		(株)三菱東京UFJ銀行 第8回社債(劣後特約付)	500	509
		(株)三菱東京UFJ銀行 第20回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	200	202
		(株)みずほ銀行 第13回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	500	504
		中央三井信託銀行(株) 第10回期限前償還条項付社債(劣後特約 付)	200	202

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
----	-----------	-------------------

投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300	305
		(株)三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200	203
		合同会社東北早期復興支援ファンド2号 第1回メザニン社債(B号)	100	96
		(株)三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	400	412
		野村ホールディングス(株) 第37回無担保社債	500	500
		(株)三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		小計	—	14,108
		計	—	17,171

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	スパークス・アセット・マネジメント 投信委託 ソル・ファンド	100口	181
		スパークス・アセット・マネジメント 投信委託 ソル・ジャパン・ファンド	13,700口	193
		スパークス・アセット・マネジメント 投信委託 アジア・ヘッジファンド	17,000口	153
		ゴールドマン・サックス証券投信委託 ダ・ヴィンチ	51,815,418口	50
計			51,846,218口	580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,219	123	13	22,329	13,697	466	8,631
構築物	1,880	4	31	1,853	1,489	45	363
機械及び装置	17,495	488	205	17,777	15,306	544	2,471
車両運搬具	27	0	0	28	25	1	3
工具、器具及び備品	3,014	97	135	2,975	2,493	86	482
土地	17,190	2,414	1	19,603	—	—	19,603
リース資産	736	113	18	831	366	129	464
建設仮勘定	103	369	411	62	—	—	62
有形固定資産計	62,668	3,613	819	65,461	33,379	1,273	32,082
無形固定資産							
借地権	—	—	—	56	—	—	56
商標権	—	—	—	355	339	35	16
ソフトウェア	—	—	—	86	56	16	29
リース資産	—	—	—	693	347	146	346
電話加入権	—	—	—	2	—	—	2
その他	—	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,195	743	197	452
長期前払費用	4,445	699	886	4,259	2,422	834	1,836

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	研究開発センター内建物の改修	77百万円
機械及び装置	八王子工場の生産設備の拡充	471 //
リース資産	研究開発センターの試験設備等	89 //
土地	第2東京流通センター用地の取得	2,011 //
	本社拡張用地の取得	402 //
建設仮勘定	八王子工場の生産設備	322 //

2 当期減少額の主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	八王子工場の生産設備	411百万円
-------	------------	--------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	229	229	56	172	229
返品調整引当金	456	415	456	—	415
賞与引当金	298	298	298	—	298
役員退職慰労引当金	1,184	87	37	—	1,234

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
郵便振替	98
当座預金	5,697
普通預金	1,389
通知預金	2,000
定期預金	13,501
小計	22,686
現金	57
小払資金	0
合計	22,745

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協和商事(株)	81
ヒグチ産業(株)	21
四国産業(株)	17
めぐみ薬店	16
シーエス薬品(株)	16
その他	139
計	292

(b) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年8月満期	153
〃 9月 〃	64
〃 10月 〃	61
〃 11月 〃	8
〃 12月以降満期	4
計	292

(ハ) 売掛金・割賦販売売掛金

(a) 売掛金相手先別内訳

売掛先名	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシホールディングス	1,427
(株)サンドラッグ	662
(株)スズケン	577
アルフレッサ(株)	534
(株)メディセオ	506
その他	7,785
計	11,494

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,931	39,612	39,048	11,494	77.3	103.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
医薬品	3,118
医薬部外品	209
その他	276
計	3,605

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
医薬品	414
医薬部外品	16
その他	11
計	442

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要原料	667
容器他主要材料	237
宣伝物及び斡旋物	157
製品商品サンプル	151
消耗品他	24
計	1,239

(ト)長期預金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 定期預金 平成26年9月満期	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行 定期預金 平成26年10月満期	1,000
計	2,000

② 負債の部
買掛金

仕入先	金額(百万円)
朝日印刷(株)	207
(株)吉野工業所	122
日本クロージャ―(株)	92
(株)細川洋行	90
木村産業(株)	78
その他	1,329
合計	1,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	定めておりません。
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、 100株未満券
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務第一部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
名義書換手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
新券交付手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務第一部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
買取手数料	200円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)平成24年10月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)平成25年 4 月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	遠 藤	了
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	岩 崎	剛
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月23日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	遠 藤 了
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	岩 崎 剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。